

やたわか通信

2017年 9月 1日

ホームページ：<http://yatawaka.com/>

発行：矢田わか子事務所



支援してくださる方より、多くの“ご意見・ご要望”をいただいています

8月は国会が閉会中にも関わらず、日頃ご支援いただいている多くの皆さんに国会事務所へ来訪いただきました。また、皆さんの組織へ訪問させていただきました。矢田わか子の議員活動の原点は、“働く者・暮らす人の声”です。これからもぜひ皆さんのご意見・ご要望をお聴かせください。

国会事務所にお越しいただきました



- [1][2]三菱電機労連のみなさん(8/3)
- [3]全国ガスのみなさん(8/4)
- [4]日立製作所労組大阪分会のみなさん(8/8)

国会の開会中・閉会中に関わらず、ぜひ国会事務所にお立ち寄りください！

組織を訪問させていただきました



- [5]電機連合宮城地方協議会 国政報告会(8/1)
- [6]沖縄パナソニック特機労組(8/18)
- [7]生保労連 定期大会(8/23)
- [8]セラミックス連合 定期大会(8/24)

※誌面の関係で、全ての組織をご紹介します。ご了承ください。

教えて! やたわかさん!! 『国会の会期』は、どのように決められているのでしょうか?

矢田議員には多くの意見・要望・質問が寄せられています。その中から、今回は『国会の会期』についてご紹介します。



よく「国会の会期」という言葉を耳にしますが、どのように召集され、いつからいつまでと決まっているものなのでしょうか? また、時々延長されることもあるようですが、延長に関するきまりはあるのでしょうか?

国会には、通常国会と呼ばれる『常会』、臨時国会と呼ばれる『臨時会』などの区別があり、それらは内閣が決定し召集します。

『常会』(以下、通常国会)は、年に1回、1月中に召集され、国の次年度総予算やそれを実施するために必要な法律案などを審議します。なお、通常国会の期間は150日と定められており、例年6月に会期末を迎えることが多いです。

一方、『臨時会』(以下、臨時国会)は、臨時で開催する必要があるとき、例えば緊急性がある災害対策のための補正予算や法律案などの審議を求めるときなどに、都度召集されます。ここ数年は、審議すべき補正予算や法律案が多かったことから、ほとんどの年で9月末に臨時国会が召集されています。

なお、会期延長は、通常国会においては1回、臨時国会においては2回まで行うことができます。



矢田議員

★やたわか通信 vol.2「通常国会報告号」ができました★

今年1月から6月までの活動について、「第193通常国会」の内容を中心にまとめた「通常国会報告号」が出来上がりました。

その他、皆さんからのご意見・ご要望における国政への反映プロセスをマンガでご紹介しています。ぜひご覧ください!

矢田わか子 公式 Web サイト：<http://yatawaka.com/>



『教育』の質的転換を



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

昨 今の子ども達を取り巻く教育環境は、20年、30年前に比べると大きく変容しています。ポイントは、家計収入が停滞・低下する中で、教育費の家計負担が一段と重くなっている点です。

教育機会が失われる子ども達が増えていることから、低所得者層には給食費や諸経費の負担を軽減すること、そして民主党政権時に実現した高校授業料無償化については、所得制限を廃止する代わりとして、高等教育に対する奨学金制度を基本的に給付型へ切り替えるなどの対策が必要です。

政 府はこうした施策の充実に関し、必ずや財源問題を持ち出してきました。しかし、日本の国内総生産に占める教育機関への公的支出の割合がOECD加盟国において下から2番目という現実を踏まえ、将来的には、全教育課程における教育費の無償化を実現していかなければなりません。

次 に、社会・経済・産業が構造的に転換している中で、初等教育の在り方についても再考すべきです。

小学校では、広範な知識を付与し、考える力を付け、さらには芸術的・身体的能力の開発や道徳心の醸成といった重要な教育テーマがあります。これらに加えて、社会全体のデジタル化や第4次産業革命が進行する中で、ソフトウェアのプログラミング技術や科学的感覚を養うカリキュラムも編成すべきだと考えます。

そのためには、教育におけるIT、ICTの活用が不可欠ですし、産業界も専門家を学校に派遣するなど、積極的な授業支援策などが求められるでしょう。

また、国際語である英語の習得が必要となるほか、環境保全に関する意識の醸成、健康的で安全な食への感覚を磨く「食育」の重要さも指摘されています。

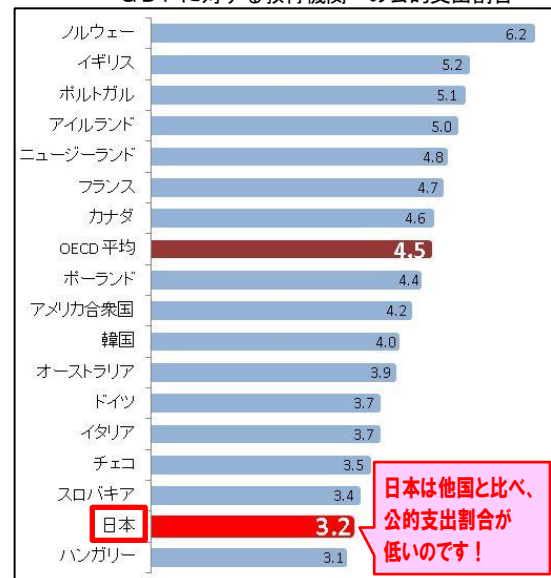
限 られた学習時間と教育スタッフのもとで、これらの要請に対応できるシステムづくりを検討していかなければならないと考えています。



各国の教育機関に対する公的支出の割合は？

経済協力開発機構（OECD）のデータによると、比較可能な諸外国の中で、国内総生産（GDP）に占める学校等の教育機関への公的支出割合は、日本は下から2番目で、OECD加盟国の平均値からも大きく下回っているのです。

[図] 主なOECD加盟国におけるGDPに対する教育機関への公的支出割合



日本は他国と比べ、公的支出割合が低いのです！

出所：OECD Family Database（データは2013年のもの）より
矢田わか子事務所作成

◆矢田議員からのメッセージ

現在、国会は閉会中ですが、多くの方々に国会見学にお越しいただいたり、全国各地の組織を訪問させていただいています。直接、皆さんのお声やご要望を伺うことができ、大変嬉しく思います。いただいたご要望をかまえて、秋の臨時国会に向けた準備を進めて参ります。 矢田わか子